

記入上のご注意

- 1 氏名・住所のフリガナはカタカナで、必ずご記入ください。
 - 2 受給権者が自ら署名する場合には、受給権者の押印は不要です。
 - 3 選択割合にかかわらず年金で受取りを希望される場合は、お手元の年金手帳より、基礎年金番号を転記してください。希望される場合は、お手元の年金手帳より、基礎年金番号を転記してください。
 - 4 振込みを正確にするために、金融機関の窓口で口座番号を確認して貰い、その上で証明印を押して貰ってください。
- (個人の銀行届出印ではありません)**
(通帳支店名・口座番号記載ページのコピー代用可)
- 5 受取方法をゆうちょ銀行に指定する場合で、預金残高・定期預金など既にある金額に基金より振込む予定の金額をたして1000万円を超える場合、限度額オーバーとなり、振込みが出来ません。他の金融機関を指定してください。
 - 6 年金ではなく、一時金で受取ることが可能です。同封しております「試算表」をご参考に□の中に希望する番号を記入して下さい。
- 100%年金で受給する → 1**
50%一時金、50%年金で受給する → 2
100%一時金で受給する → 3
※年金を選択された方は、支払時に7.5%源泉徴収されますので、毎年確定申告が必要になります。
- 7 年金の受給期間を選択します。開始年齢、受給期間をそれぞれ一つ選び、ご記入ください。(100%一時金を選択された場合は記入しないでください。)

※受給開始年齢が61歳以降の場合、国債利回りに連動した指標利率に応じて標準年金額が変動する為、今回ご案内の金額と異なる場合があります。

企業年金 基金		年金裁定請求書		事業所番号	年金証書番号※
イオン企業年金基金理事長殿				※基金使用欄	
規約に基づき、下記の通り年金の裁定を請求いたします。					
		提出日 平成 年 月 日			
フリガナ	1	印	2	昭和 年 月 日	性 男・女 別
氏名					
フリガナ	1				
〒					
住所					
		電話			
加入者番号		基礎年金番号	3		
受取方法	銀行 信用金庫 労働金庫 農協	支店 店 支所 出張所	1.普通 2.当座	口座番号	4
	金融機関の 確認印	記号	番号		
添付書類	・生年月日に関する市区町村長の証明書または戸籍抄本 ・退職所得の受給に関する申告書兼退職所得申告書(一時金を50%または100%で受給する場合のみ)				
■ 受給方法選択					
1, 100%年金で受給する。 2, 50%を年金、50%を一時金で受給する。 3, 100%一時金で受給する。					
私は、 <input type="checkbox"/> を選択します。 左記の番号をご記入ください。					
※受給方法1または2を選択された方は以下もあわせてご記入ください。					
■ 年金受給開始年齢選択					
私は、 <input type="checkbox"/> 歳到達時より年金を開始します。 60・61・62・63・64・65のいずれかをご記入ください。					
■ 標準年金受給期間選択					
15年確定年金 又は 20年確定年金					
私は、 <input type="checkbox"/> 年確定年金を選択します。 15又は20をご記入ください。					
常務理事	事務長	課長	係	受付印	
				()	

一時金を選択する場合のみ記入して下さい

年 月 日 退職所得の受給に関する申告書
 税務署長 市町村民 記入不要 年分 退職所得申告書

記入不要

年金 華子

所在地 (住所) 千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1
 氏名 年金 華子
 現住所 〒千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1 レジデンス幕張 101
 退職した年の1月1日時点の住民票住所 フリガナ 同上
 個人番号

あなたの
 退職した年の1月1日現在の住民票住所

このA欄には、すべての人が、記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要がありません。)

A
 ① 退職手当等の支払を受けることとなった年月日 H26年9月21日
 ② 退職の区分等 一般 () 生活扶助の有無 無
 ③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間 自 H20年4月1日 年 月 日 年 7
 至 H26年9月20日 年 月 日

B
 あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。
 ④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間 自 年 月 日 年 月 日 年
 至 年 月 日 年 月 日 年
 ⑤ ③と④の通算勤続期間 自 年 月 日 年 月 日 年
 至 年 月 日 年 月 日 年

C
 あなたが前年以前4年以内に退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このC欄に記載してください。
 ⑥ 前年以前4年以内の退職手当等についての勤続期間 自 年 月 日 年 月 日 年
 至 年 月 日 年 月 日 年
 ⑦ ③または⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間 自 年 月 日 年 月 日 年
 至 年 月 日 年 月 日 年

D
 AまたはBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部または一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。
 ⑧ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間 自 年 月 日 年 月 日 年
 至 年 月 日 年 月 日 年
 ⑨ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間 自 年 月 日 年 月 日 年
 至 年 月 日 年 月 日 年
 ⑩ ⑤の勤続期間のうち、⑧または⑨の勤続期間だけからなる部分の期間 自 年 月 日 年 月 日 年
 至 年 月 日 年 月 日 年
 ⑪ ⑦と⑩の通算期間 自 年 月 日 年 月 日 年
 至 年 月 日 年 月 日 年

E
 BまたはCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。

区 分	退職手当等の支払を受けることとなった年月日	収入金額	源泉徴収税額			支払を受けた年月日	退職の区分	支払者の所在地(住所)・名称(氏名)
			市町村民税	道府県民税	特別徴収税額			
Bの退職手当等について	年 月 日	円	円	円	円	年 月 日	一般障害	
Cの退職手当等について	年 月 日	円	円	円	円	年 月 日	一般障害	

(注意) 1 この申告書は、退職手当等の支払を受ける際に支払者に提出してください。提出しない場合には、所得税の源泉徴収税額は、支払を受ける金額の20%に相当する金額となります。また、市町村民税及び道府県民税については、延滞金を徴収されることがあります。
 2 Bの退職手当等がある人は、その退職手当等についての退職所得の源泉徴収票(特別徴収票)またはその写しをこの申告書に添付してください。

●氏名
 ●印(認印、自動印可)
 を記入して下さい。

退職した年の1月1日現在の住民票登録住所を記入して下さい。
 現住所と同じであれば「同上」と記入して下さい。
 ※フリガナは建物名まで書いて下さい。

個人番号をご記入下さい。
 (マイナンバー)

A欄①
 「年金裁定請求書」の「基金脱退日」を記入して下さい。

A欄③
 同封しています「試算表」の「算定基礎期間」を見て記入して下さい。
 また、加入期間は、1年未満の端数を切り上げて下さい。

A欄②
 ●退職の区分等について
 ・在職中に障害者となった事に直接起因して退職した人は「障害」に○をして()内に障害の状態・身体障害者手帳の交付年月日を記入して下さい。
 ・その他の人は「一般」に○をして下さい。

●生活扶助の有無について
 ・退職した年の1月1日現在、生活保護法による生活扶助を受けている人は「有」に○をして下さい。
 ・その他の人は「無」に○をして下さい。

B～E欄については該当者のみ記入して下さい